

貸借対照表

2019年 3月 31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 8,225,326 】	【流動負債】	【 9,471,989 】
現金	31	買掛金	534,732
普通預金	1,448,315	関係会社買掛金	10,498
郵便貯金	3,696	1年以内返済長期借入金	464,286
売掛金	265,018	1年内償還予定の社債	12,800
関係会社売掛金	178,033	未払金	4,234,846
売掛金(一般顧客)	2,437,219	関係会社未払金	384,640
売掛金(滞留)	236,127	割賦未払金	2,008,882
売掛金(旧WD)	865,149	未払金(給与)	87,619
商 品	51,516	未払費用	36,376
製 品	58,701	関係会社未払費用	1,041
半 製 品	23,645	未払法人税等	254,097
原 材 料	54,719	未払消費税等	199,597
貯 蔵 品	140,285	前 受 金	1,478
前 渡 金	30,028	預 り 金	173,993
前 払 費 用	13,710	預 り 保 証 金	364
前 払 費 用 Q I	2,057,759	仮 受 金	139
短期貸付金	8,000	解約調整引当金	183
前 払 金	699	短期リース債務	1,058,108
前払金(リース)	27,696	未払金(従業員)	702
役員従業員に対する短期貸付金	459	買掛金(Pモール)	7,600
未 収 入 金	523,851	【固定負債】	【 9,472,396 】
関係会社未収入金	3,060	長期借入金	814,988
未 収 収 益	9	長期未払金	309,588
仮 払 金	8,514	長期預り保証金	66,763
立 替 金	188	長期リース債務	3,694,972
関係会社立替金	1,671	長期割賦未払金	4,549,230
貸倒引当金(流動)	△212,783	資産除去債務	36,852
【固定資産】	【 14,722,188 】		
【有形固定資産】	【 11,016,729 】		
土 地	415,997		
建 物	972,265		
建設仮勘定	83,710		
建物附属設備	193,114		
構 築 物	73,581		
機 械 装 置	712,346		
車 輜 運 搬 具	3,061		
工具、器具及び備品	31,080		
リ ー ス 資 産	147,996		
レンタル用資産	8,383,575		
【無形固定資産】	【 759,793 】		
の れ ん	34,883		
		負債の部合計	18,944,385
		純 資 産 の 部	

資 産 の 部		純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
ソフトウェア	445,902	【株主資本】	【 4,003,128】
ソフトウェア仮勘定	270,245	(資本金)	(100,000)
電話加入権	290	資本金	100,000
商標権	2,590	(資本剰余金)	(2,300,000)
特許権	2,157	その他資本剰余金	2,300,000
意匠権	174	(利益剰余金)	(1,603,128)
借地権	3,549	利益準備金	25,000
【投資その他の資産】	【 2,945,665】	その他利益剰余金	△581,737
出資金	381	繰越利益剰余金	2,159,865
子会社株式	39,478		
長期前払費用	216		
長期前払費用(QI)	1,942,327		
長期前払費用(手数料権買取)	16,925		
役員従業員に対する長期貸	8,228		
関係会社長期未収入金	157,025		
破産更生債権等	3,123		
敷金及び保証金	44,887		
差入営業保証金	7,172		
長期繰延税金資産	718,022		
貸倒引当金(固定)	△3,123		
その他投資資産	11,000		
資産の部合計	22,947,514	純資産の部合計	4,003,128
		負債及び純資産の部合計	22,947,514

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品… 移動平均法による原価法を採用しております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。

貯蔵品 … 最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益 2,157,810 千円

以上